

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

# 内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

## 大軍拡&大増税ノ

岸田首相は昨年暮れに「安全保障3文書」を閣議決定し、年明けにはバイデン米大統領に実行を約束しました。国民に説明せず国会にもはからず、安全保障政策を180度転換し、対米公約をするなど、許されません。こうした国の大軍拡は、大増税につながり、私たち国民の生活をますます圧迫し苦しめるものです。今回は、このような国の姿勢を問題にしている元外交官の孫崎亨氏の著書「平和を創る道の探求」を読んだので、読者からの投稿を紹介します。

### 外交の役割とは

「外交は価値観の違う世界であり、予測のつきがたい世界」外務省時代の先輩の言葉。私はいつも51点、52点を目指し、何とか48点、49点になることを避けるのが外交の役割。つまり、「100%獲得する戦争」ではなく、「妥協（平和）を軸に日本外交や国際政治の在り様を考える必要がある」と、孫崎さんは提起しています。

### ミサイル防衛で

### 日本は防衛できるか

日本は島国であり、ロシアとウクライナのように陸続きではありません。ロシアが戦車、ヘリコプターで攻撃に来るシナリオはありません。あるのはミサイルで、日本の政治、経済、社会の中心地を破壊するだけです。

敵国の目的が、政治、経済、社会の中心地であった場合、1〜3mの範囲



大井聖崎公園

での着弾地を正確に予測することはできません。着弾地が正確に判らなければ、ミサイルの軌道計算ができず、迎撃はできません。

### 向かってくるミサイルの速度はどれほどか

今一つは、大陸間弾道弾でアメリカに着弾する際には秒速8000m、日本などに中距離弾道ミサイルが着弾する時は秒速2000〜3000mと書かれている。ピッチャーが投げる球150kmは秒速50mくらい。新幹線は時速300kmですから秒速80m強です。カチッと1秒過ぎることに、2000〜3000m先に飛んでいる。この速度で飛んでいるものを打ち落とすことはできません。

ミサイルが政治、経済、社会の中心地を狙うとき、ミサイル防衛は通用しません。



### 「ばかばかしい」敵基地攻撃論

敵基地攻撃を実施した時に、相手国の基地を全滅できるか。例えば、中国への攻撃をした場合。中国は日本を攻撃できる中距離弾道ミサイル、短距離ミサイルを1200発以上配備しているといわれている。かつ核兵器も搭載できる。相手は黙ってみているとも思っているのでしょうか。

北朝鮮も200〜300発の中距離弾道ミサイルを保有しています。

### 「相互確証破壊戦略」とは

聞きなれない言葉です。核兵器時代における核兵器保有国同士の戦略です。



「核兵器を保有して対立する2か国のどちらか一方が、相手に対し先制的に核兵器を使用した場合、もう一方の破壊を免れた核戦力によって確実に報復することを保証する」これで先に核攻撃を行った国も、相手の核兵器によって甚大な被害を受けることになるため、相互確証破壊が成立した2国間で、核戦争を含む軍事衝突は理論上発生しないと考える。自分から攻撃するということを排除しています。ましてやミサイル配備数、核兵器開発度合い等で劣っている国が、優位に立つ国に「敵基地攻撃」を考えようとするのはあまりに馬鹿げているのです。

### 米軍は日本を守らない

「日米安保条約によって、米軍は日本を防衛する義務を負った」と考えます。しかし、「自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処する」と第5条にあります。アメリカ議会の権限を規定する、米国憲法第1条8節11項には「戦争を宣言し」とあり、戦争宣言の権限は大統領にはなく、議会にあるのです。日米安保条約は「米国議会がOKしたら、戦争します」と言っているだけです。第2次大戦後、米国は軍事展開を繰り返していますが、議会の意思を無視して戦争状態に入ったことはありません。

日米首脳はしばしば「尖閣諸島は安保条約の対象になる」と言っていますが、「米軍が出る」との同意語ではないのです。

孫崎氏のこれらの主張を踏まえると、軍事力で日本を守ることは大変難しいということが明らかです。

政府はこのような元外交官の進言を聞き、憲法9条を生かした平和的外交こそ、示していくべきです。

憲法を無視して武器の爆買いを
日本の形を創る基となる憲法、その第9条2項に「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」とある。この憲法を無視して、敵基地攻撃能力の武器を保持し、軍費費を倍増するなど、許すわけにはいかない。